

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	教育委員会費	21,360	21,360	21,360	21,360	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	21,360	21,360	21,360	21,360	0	0	

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	1
事業名称	教育委員会費				政策番号	99
					施策番号	99

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	21,360	0	0	0	0	21,360
令和5年度	21,360	0	0	0	0	21,360
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	21,342	21,360	21,360	21,360	21,360
	市債＋一般財源	21,342	21,360			
決 算	事業費	21,301	21,371			
	市債＋一般財源	21,301	21,371			

事業概要 (アクティビティ)	教育委員への報酬・費用弁償の執行							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	教育委員への報酬・費用弁償を法令等に基づき執行する。							
背景・課題	教育委員への報酬・費用弁償の支払いに関するものであるため、今後も継続的な執行が必要である。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・ 地方自治法 ・ 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例 ・ 横浜市教育委員会委員の費用弁償条例 ・ 横浜市旅費条例 							
根拠・データ等	令和4年度実績 横浜市教育委員会点検・評価報告書							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報酬については、毎月1回当月分を支払う。(支給日は「給料の支給日に関する規程」に準ずる。) ・ 費用弁償については、市外出張が生ずる度に支払う。 							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	教育委員会費	21,360	21,360	0	
	細事業合計	21,360	21,360	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 片山 久也	係長 多賀谷 亜希	溝口 雅巳
------------------------------------	-------------	--------------	-------